平成23年３月期　第２四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成22年10月28日

上 場 会 社 名	旭情報サービス株式会社	上場取引所	東
コ ー ド 番 号	9799	URL	http://www.aiskk.co.jp
代　　表　　者	(役職名)　代表取締役社長	(氏名)	田中　博
問合せ先責任者	(役職名)　取締役財務経理部長	(氏名)	英保　吉弘　　TEL 03(5224)8281
四半期報告書提出予定日	平成22年11月12日	配当支払開始予定日	平成22年11月26日

四半期決算補足説明資料作成の有無　：　無

四半期決算説明会開催の有無　：　無

(百万円未満切捨て)

1.　平成23年３月期第２四半期の業績（平成22年４月１日～平成22年９月30日）

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年３月期第２四半期	4,266	2.5	59	165.1	77	102.6	23	101.5
22年３月期第２四半期	4,163	△13.7	22	△94.8	38	△91.4	11	△95.3

	１株当たり四半期純利益	潜在株式調整後１株当たり四半期純利益
	円　銭	円　銭
23年３月期第２四半期	3.02	―
22年３月期第２四半期	1.50	―

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円　銭
23年３月期第２四半期	7,555	5,963	78.9	765.05
22年３月期	7,601	6,053	79.6	776.48

(参考)　自己資本　23年３月期第２四半期　5,963百万円　22年３月期　6,053百万円

2.　配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円　銭	円　銭	円　銭	円　銭	円　銭
22年３月期	―	19.50	―	10.50	30.00
23年３月期	―	15.00			
23年３月期(予想)			―	15.00	30.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無　：　無

3.　平成23年３月期の業績予想（平成22年４月１日～平成23年３月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円　銭
通期	8,700	3.1	300	44.6	320	33.3	160	30.6	20.52

(注) 当四半期における業績予想の修正有無　：　無

4. その他 （詳細は、【添付資料】P. ３「２. その他の情報」をご覧ください。）

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用　　：　有

（注）簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更　　：　有

② ①以外の変更　　：　無

（注）「四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	23年３月期２Ｑ	8,264,850株	22年３月期	8,264,850株
② 期末自己株式数	23年３月期２Ｑ	469,712株	22年３月期	468,499株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	23年３月期２Ｑ	7,795,870株	22年３月期２Ｑ	7,797,111株

※　四半期レビュー手続の実施状況に関する説明

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続は終了していません。

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては発表日現在のデータに基づき作成したものであり、様々な不確定要素が内在しておりますので、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合があります。なお、業績予想に関連する事項につきましては、【添付資料】P. ２「１. 当四半期の業績等に関する定性的情報(3)業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．当四半期の業績等に関する定性的情報 …… 2
(1) 経営成績に関する定性的情報 …… 2
(2) 財政状態に関する定性的情報 …… 2
(3) 業績予想に関する定性的情報 …… 2
２．その他の情報 …… 3
(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要 …… 3
(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要 …… 3
(3) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要 …… 3
３．四半期財務諸表等 …… 4
(1) 四半期貸借対照表 …… 4
(2) 四半期損益計算書 …… 6
(3) 継続企業の前提に関する注記 …… 7
(4) セグメント情報 …… 7
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 …… 7
４．補足情報 …… 8
生産、受注及び販売の状況 …… 8

１．当四半期の業績等に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する定性的情報

当第２四半期累計期間におけるわが国経済は、政府の景気刺激策の効果や新興国の経済拡大等により、一部の企業で回復の兆しがみられたものの、米国、欧州の景気低迷や急速な円高基調への不安要素、依然として厳しい雇用情勢など、先行き不透明な状況にあります。

情報サービス産業におきましても、企業等の情報化投資は、一部に回復傾向が窺えたものの慎重な姿勢は変らず、顧客の値下げ要求も根強いなど、厳しい経営環境が続いております。

このような情勢の下、当社では、引き続き一括アウトソーシングでの事業推進を強化することで経営資源の集中を図るとともに、事業所間の連携・協力の態勢強化を図り、顧客ニーズの迅速な把握と対応に取り組んだ結果、技術者の稼働率は緩やかながら改善傾向を示しました。

当第２四半期累計期間の経営成績は、売上高4,266百万円（前年同期比2.5%増）、経常利益77百万円（前年同期比102.6%増）、四半期純利益23百万円（前年同期比101.5%増）となりました。

(2) 財政状態に関する定性的情報

当第２四半期会計期間末における資産合計は、前事業年度末に比べ46百万円減少し、7,555百万円となりました。

流動資産は364百万円減少し、4,531百万円となりました。主な要因は、現金及び預金329百万円の減少や売掛金29百万円の減少によるものであります。固定資産は318百万円増加し、3,023百万円となりました。主な要因は、投資有価証券335百万円の増加によるものであります。

当第２四半期会計期間末における負債合計は、前事業年度末に比べ43百万円増加し、1,592百万円となりました。

流動負債は34百万円増加し、1,501百万円となりました。主な要因は、未払金21百万円の減少があったものの、未払消費税40百万円の増加や未払費用９百万円の増加があったことによるものであります。固定負債は８百万円増加し、90百万円となりました。

当第２四半期会計期間末における純資産合計は、前事業年度末に比べ90百万円減少し、5,963百万円となりました。主な要因は、剰余金の配当81百万円による減少やその他有価証券評価差額金30百万円の減少によるものであります。

(3) 業績予想に関する定性的情報

顧客企業の情報化投資抑制は継続しており、回復傾向は想定以上に緩やかな状態にあります。また、第３四半期以降の景況感は弱めに推移し、厳しい経営環境が続くものと予想されることから、平成22年４月28日公表の通期業績予想を修正いたしました。詳しくは、平成22年10月26日に公表した「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

２．その他の情報

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

① 一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第２四半期会計期間末の貸倒実績率等が前事業年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前事業年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

② 固定資産の減価償却の算定方法

減価償却の方法として定率法を採用している固定資産については、事業年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

③ 税金費用の算定方法

税金費用については、当第２四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用しております。なお、法人税等調整額は法人税等に含めて表示しております。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

当事業年度から、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年３月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年３月31日）を適用しております。

これにより、営業利益、経常利益はそれぞれ０百万円減少し、税引前四半期純利益は９百万円減少しております。

(3) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

３．四半期財務諸表等

(1) 四半期貸借対照表

（単位：千円）

	当第２四半期会計期間末 （平成22年９月30日）	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 （平成22年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,036,891	3,366,833
売掛金	1,188,911	1,218,872
前払費用	46,179	48,062
繰延税金資産	248,726	248,726
その他	11,154	13,860
流動資産合計	4,531,864	4,896,355
固定資産		
有形固定資産	92,104	97,178
無形固定資産	13,381	12,964
投資その他の資産		
投資有価証券	1,778,986	1,443,318
長期預金	300,000	300,000
賃貸不動産	112,238	114,168
敷金及び保証金	236,809	254,765
保険積立金	389,386	389,386
前払年金費用	86,033	78,996
繰延税金資産	4,042	3,091
その他	10,936	11,732
投資その他の資産合計	2,918,433	2,595,458
固定資産合計	3,023,919	2,705,601
資産合計	7,555,783	7,601,957

（単位：千円）

	当第２四半期会計期間末 （平成22年９月30日）	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 （平成22年３月31日）
負債の部		
流動負債		
短期借入金	430,000	430,000
未払金	39,684	61,077
未払費用	375,882	366,863
未払法人税等	28,695	29,790
未払消費税等	60,927	20,232
預り金	36,214	30,167
賞与引当金	522,000	515,000
その他	8,284	13,570
流動負債合計	1,501,690	1,466,701
固定負債		
役員退職慰労引当金	90,380	81,500
固定負債合計	90,380	81,500
負債合計	1,592,070	1,548,201
純資産の部		
株主資本		
資本金	733,360	733,360
資本剰余金	624,519	624,519
利益剰余金	5,046,547	5,104,818
自己株式	△351,798	△350,973
株主資本合計	6,052,627	6,111,725
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△9,147	21,797
土地再評価差額金	△79,767	△79,767
評価・換算差額等合計	△88,914	△57,969
純資産合計	5,963,713	6,053,755
負債純資産合計	7,555,783	7,601,957

(2) 四半期損益計算書

（第２四半期累計期間）

（単位：千円）

	前第２四半期累計期間 （自 平成21年４月１日 至 平成21年９月30日）	当第２四半期累計期間 （自 平成22年４月１日 至 平成22年９月30日）
売上高	4,163,283	4,266,822
売上原価	3,428,086	3,503,119
売上総利益	735,196	763,702
販売費及び一般管理費	712,775	704,263
営業利益	22,421	59,439
営業外収益		
受取利息	11,165	5,127
受取配当金	2,887	3,328
賃貸不動産収入	4,197	4,052
雑収入	4,532	11,838
営業外収益合計	22,782	24,346
営業外費用		
支払利息	3,406	3,167
賃貸不動産費用	3,733	3,516
営業外費用合計	7,139	6,683
経常利益	38,064	77,102
特別損失		
投資有価証券評価損	－	21,537
固定資産除却損	49	169
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	－	8,313
特別損失合計	49	30,020
税引前四半期純利益	38,014	47,081
法人税等	26,305	23,491
四半期純利益	11,708	23,590

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) セグメント情報

（追加情報）

当事業年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年３月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年３月21日）を適用しております。

当社の事業は、情報サービス事業ならびにこれらの付帯業務の単一事業であります。したがいまして、開示対象となるセグメントはありませんので、記載を省略しております。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

４．補足情報

生産、受注及び販売の状況

生産、受注及び販売の状況におきまして、前期まで表記しておりました「ＯＡサービス」は、売上高に占める割合の重要性が低下しているため、類似している業務を区分して当事業年度から「ネットワークサービス」及び「システム運用」にそれぞれ含めております。

なお、前年同四半期比較にあたっては、前第２四半期累計期間分を変更後の区分に組み替えて表示しております。

① 生産実績

当第２四半期累計期間における生産実績を部門別に示すと、次のとおりであります。

部門別	生産高(千円)	前年同四半期比(%)
ネットワークサービス	2,809,292	106.4
システム開発	1,007,526	100.6
システム運用	450,485	86.3
合　計	4,267,304	102.5

（注） 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

② 受注状況

当第２四半期累計期間における受注状況を部門別に示すと、次のとおりであります。

部門別	受注高(千円)	前年同四半期比(%)	受注残高(千円)	前年同四半期比(%)
ネットワークサービス	2,809,313	106.6	11,039	234.9
システム開発	1,008,524	100.6	1,650	24.2
システム運用	450,485	86.3	－	－
合　計	4,268,322	102.6	12,689	110.1

（注） 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

③ 販売実績

当第２四半期累計期間における販売実績を部門別に示すと、次のとおりであります。

部門別	販売高(千円)	前年同四半期比(%)
ネットワークサービス	2,808,702	106.4
システム開発	1,007,634	100.6
システム運用	450,485	86.3
合　計	4,266,822	102.5

（注） 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。